

A 行政機構図・行政総覧

行政機構図 (2008年版) (新刊) (A-1)

- ◎ A4判 約300頁
- ◎ 定価 2,600円 (消費税込み)
- ◎ 平成19年10月 発行予定

我が国の行政機構 (局・課及び出先機関・附属機関等) の名称、職員数等を図説したもの。また、課別の所掌事務一覧並びに特殊法人、独立行政法人一覧等を収録。

英文行政機構図 (A-2)

Organization of the Government of Japan (2007年)

- ◎ A4判 142頁
- ◎ 定価 1,800円 (消費税込み)
- ◎ 平成19年5月 発行

我が国の行政機構を英文により図解し、併せて内閣及び各省庁の組織機構の概要を簡明に解説。日本国憲法、内閣法、国家行政組織法、審議会、特殊法人、独立行政法人一覧表等を収録。国際研修用教材として最適。

データブック 日本の行政 — 2007年 — (A-3)

- ◎ A5判 242頁
- ◎ 定価 2,000円 (消費税込み)
- ◎ 平成19年2月 発行

日本の行政の基礎データ (面積・人口、社会・経済、予算・財政) を掲載するとともに、行政組織、公務員、独立行政法人・特殊法人、地方公共団体、行政改革、政策評価、行政評価・監視、行政情報化、情報公開・個人情報保護、統計制度などについての最近のデータを分かりやすく収録。

データで見る日本の行政2008 (英文) (A-4)

(JAPAN'S GOVERNMENT AND ADMINISTRATION AT A GLANCE)

- ◎ A4判 約140頁
- ◎ 定価 2,500円 (消費税込み)
- ◎ 平成19年11月 発行予定

「データブック日本の行政 -2007-」の英文版であり、国際研修用教材等として再編集したもの。

審議会総覧 (18年版) (A-5)

- ◎ A5判 387頁
- ◎ 定価 1,500円 (消費税込み)
- ◎ 平成18年12月 発行

国の審議会、委員会、審査会など、合議制の機関について、その根拠法令、主管府省、設置年月日、所掌事務、委員の氏名、諮問・答申事項並びに分科会・部会の状況などをとりまとめたもの。

独立行政法人・特殊法人総覧 (2008年版) (A-6)

- ◎ A4判 約700頁
- ◎ 定価 3,800円 (消費税込み)
- ◎ 平成19年9月 発行予定

独立行政法人・特殊法人の全法人について、機構、事業目的、事業内容、財務諸表等の概要を掲載したもの。

B 行 政 改 革

諸外国の行政改革の動向

(B-1)

◆ 行政改革会議事務局編

- ◎ A5判 345頁
- ◎ 定価 2,900円 (消費税込み)
- ◎ 平成9年10月 発行

英国、ニュージーランド、カナダ、スウェーデン、アメリカ合衆国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国、大韓民国の行政組織について、政体、行政組織の現状、行政組織の改廃、行政組織間調整、危機管理体制、検査・監査機能、国家公務員の任用等、中央と地方の関係、行政改革について、改革の背景・原動力、改革の推進体制、改革の具体策を収録。

現代の行政改革とエージェンシー

(B-2)

◆ 著者：君村 昌

- ◎ A5判 230頁
- ◎ 定価 2,700円 (消費税込み)
- ◎ 平成10年3月 発行

現代において行政改革の手法として注目されている英国のエージェンシー化について、その歴史的背景・経緯、組織体制、管理の現状、運営上の問題点等を簡明に解説するとともに、関係資料等を収録。

独立行政法人の財務・会計

(B-3)

◆ 著者：公認会計士 廣田 達人

- ◎ A5判 298頁
- ◎ 定価 2,700円 (消費税込み)
- ◎ 平成12年12月 発行

「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解」に基づく貸借対照表、損益計算書及び行政サービス実施コスト計算書を基礎から理解し、スムーズに企業会計を導入するための実務書。

独立行政法人の創設と運営

(B-4)

◆ 著者：岡本 信一

- ◎ A5判 258頁
- ◎ 定価 2,500円 (消費税込み)
- ◎ 平成13年10月 発行

我が国の独立行政法人制度を英国エージェンシーとの比較を通じて、制度の枠組み、目標・計画の運営及び制度評価の仕組み等を体系的に取りまとめたもの。

変動期の公的規制

(B-5)

◆ 編著：伊藤 大一

- ◎ A5判 258頁
- ◎ 定価 2,700円 (消費税込み)
- ◎ 平成10年5月 発行

公的規制の役割変化、規制緩和の方向性及びその効果について従来からの議論を体系的に整理するとともに、学際的な観点からの検討を行い、並びに先進国との国際比較により、公的規制に関する基礎的・実践的な理論の構築を試みたもの。

ADMINISTRATIVE REFORM IN JAPAN -Trends in the Latter Half of the Twentieth Century and Future Directions in the Twenty-First Century (B-6)

◆ 著者：Toshiyuki Masujima (増島 俊之)

- ◎ B5変形判 142頁
- ◎ 定価 2,000円 (消費税込み)
- ◎ 平成18年7月 発行

20世紀後半50年間と21世紀初頭にかけての日本の行政改革の動向、特に第1次臨調・第2次臨調・橋本行革・小泉行革の内容、特色、手法、課題、問題点を体系的に論じた我が国初めての英文著書である。

C 行政管理研究

行政管理研究総覧

(C-1)

- ◎ A5判 230頁
- ◎ 定価 2,500円 (消費税込み)
- ◎ 平成12年3月 発行

行政管理研究センター設立以来の基礎研究4テーマ及び応用研究75テーマについて、調査研究の目的、内容、成果等の概要を取りまとめたもの。

現代行政管理の論点

(C-2)

- ◎ A5版 160頁
- ◎ 予価 1,700円 (消費税込み)
- ◎ 平成13年3月

学生や公務員・サラリーマン等多くの人々に現代の行政についての知識や関心を高められるよう、現代の行政管理に関する主要な課題について簡単に解説したもの。

社会環境と行政 (IV)

(C-3)

— 新たななる行政システムの構築に向けて —

- ◆ 編集：総務庁長官官房企画課
- ◎ A4版 189頁
- ◎ 定価 2,039円 (消費税込み)
- ◎ 平成6年12月 発行

行政制度研究 (第4期) の4年度目に実施した成果を取りまとめたもので、特に複数省庁の「共管事務」に焦点を当て、社会環境の変化がいかに行政需要の変化を生み、それがさらに行政組織の変化を引き起こしつつあるかを考察したもの。

社会環境と行政 (V)

(C-4)

— 新たななる行政システムの構築に向けて —

- ◆ 著者：総務庁長官官房企画課
- ◎ A4版 167頁
- ◎ 定価 2,000円 (消費税込み)
- ◎ 平成10年5月 発行

行政制度研究 (第4期) の最終年度の成果として、行政の組織ドメイン、中央・地方関係、政・官関係、政府・民間関係、政策手段、政策経路、行政需要等の変化、ハーモナイゼーション、共管競合事務の動向を総括的に分析したもの。

季刊 行政管理研究

(C-5)

- ◎ A4版
- ◎ 定価 1,500円 (消費税込み)
- ◎ 年間購読料 5,000円 (消費税込み)
- ◎ 年4回
(6月、9月、12月、3月) 発行

行政管理に関する当面の重要課題について調査・研究及び開発された成果、国・地方公共団体等の管理改善事例や行政管理の実践に関する最新の情報・資料を体系的に整理・掲載し、学問と実務の掛け橋となる研究誌。

D 行政 管理 実務

パブリック・コメント法制

(D-1)

- ◎ A5判 174頁
- ◎ 定価 1,700円 (消費税込み)
- ◎ 平成17年10月 発行

行政機関は、政省令等の新しいルールを定める際、インターネット等を用いて、広く一般から意見を公募し、その意見を集約してルールづくりに反映させなければならなくなった。——この「パブリック・コメント制度」について、

- 法制化までの経緯、制定趣旨・目的
- 行政手続法に新たに規定された制度の具体的内容を、わかりやすいQ&A方式で詳細に解説。

逐条解説 行政手続法 (18年改訂版)

(D-2)

- ◎ A5判 447頁
- ◎ 定価 1,890円 (消費税込み)
- ◎ 平成18年7月 発行

『行政手続法』の逐条に、その趣旨と解説を付して完全解説。パブリック・コメント手続の法制化に関する最新改正までのすべてを織り込み全面改訂した最新版。

巻末には本法、施行令から関係法令、答申など主となる資料を一括掲載。

地方行政システム改革の実践

(D-3)

— 三重県事務事業評価システムの運用を中心として —

◆ 著者：魚谷 増男

- ◎ A4判 307頁
- ◎ 定価 1,800円 (消費税込み)
- ◎ 平成12年3月 発行

三重県の行政改革の取り組み及び事務事業評価システムについて記述し、関連の資料を収録。

自治体の政策形成能力 — その現状と課題 —

(D-4)

◆ 編著：横道 清孝

- ◎ A5判 270頁
- ◎ 定価 2,800円 (消費税込み)
- ◎ 平成11年3月 発行

都道府県及び市の先進的政策事例を10例紹介するとともに、政策事例の共通的要因の分析及び政策形成論を記述。

人事・行政管理法令集 (平成19年度版) (改訂版)

(D-5)

- ◎ A5判 1,450頁
- ◎ 定価 4,500円 (消費税込み)
- ◎ 毎年7月 発行

総務省関係の法令のうち、組織・通則、人事管理・恩給、行政管理、行政評価、行政相談、統計の関係法令等を収録したもの。

E 情報公開・個人情報保護

情報公開制度改善のポイント

(E-1)

- ◎ A5判 631頁
- ◎ 定価 5,000円 (消費税込み)
- ◎ 平成18年4月 発行

行政機関情報公開法等の施行から4年、法附則に定められた制度の見直しを行うために開催された、総務省「情報公開法の制度運営に関する検討会」の報告書をもとに、制度の改善ポイントはもちろん、今後の検討課題なども詳細に解説。法令、条例、判例、答申の各索引も巻末に収録。

行政通則六法

(E-2)

- ◎ A5判 401頁
- ◎ 定価 4,200円 (消費税込み)
- ◎ 平成18年5月 発行

個人情報保護法制の全面施行や行政立法手続きにおけるパブリック・コメント制度の法制化等により、ますます必要性を増していく行政通則関係の法令を網羅。

国民個人と行政とのかかわりを定めた法令を中心に、施行令等はもちろん、法令に基づいて策定される基本指針等までも収録。

市民と公務員の行政六法概説

(E-3)

- ◆ 編著：小早川 光郎
- ◎ A5判 250頁
- ◎ 定価 2,100円 (消費税込み)
- ◎ 平成16年1月 発行

行政の窓口に関連の深い、行政機関情報公開法、行政機関個人情報保護法、行政手続法、行政不服審査法、行政事件訴訟法、行政相談委員法の六法について法制定の趣旨、背景、構成、内容、関連制度等を概説したものの。

情報公開条例の理論と運用

(E-4)

- ◆ 著者：魚谷 増男
- ◎ A5判 214頁
- ◎ 定価 2,000円 (消費税込み)
- ◎ 平成15年6月 発行

国の情報公開の施行を契機に、地方公共団体では、内容の充実強化された情報公開条例の制定が進み、運用が開始されている。本書は情報公開条例の解釈と運用にあたる関係者にとって必携のものとなるように取りまとめたもの。

季報 情報公開・個人情報保護

(E-5)

- ◎ A4判
- ◎ 定価 780円 (消費税込み)
- ◎ 年間購読料 2,500円 (消費税込み)
- ◎ 年4回
(6月、9月、12月、3月) 発行

情報公開と個人情報保護は、いわば車の両輪。情報公開・個人情報保護制度に関する当面の重要課題の解説、国や地方の審査会の主な答申や判例の評釈、最近の海外事情や都道府県等の制度実務等を紹介。

F 行政評価・監視

行政評価年報 (17年度)

(F-1)

- ◎ A4判 179頁
(CD-ROM付き)
- ◎ 定価 1,800円 (消費税込み)
- ◎ 平成19年3月 発行

総務省行政評価局の業務を概説するとともに、平成17年度に実施した、勧告等及び勧告等に基づく改善措置状況、政策評価、行政評価・監視、現地改善活動、行政相談等の実績など行政評価局の活動実績をとりまとめたもの。各行政機関の業務の参考資料、大学研究室の研究資料として活用できる。

政策評価ハンドブック

(F-2)

- ◎ A5判 251頁
- ◎ 定価 2,800円 (消費税込み)
- ◎ 平成18年12月 発行

評価新時代の到来を踏まえ、評価の世界的潮流、政策評価の現状、成果、課題、各種提言等を収録。行政機関等の評価担当者の業務の参考資料として好適。

政策評価の基礎用語

(F-3)

- ◎ A5判 168頁
- ◎ 定価 1,700円 (消費税込み)
- ◎ 平成17年3月 発行

政策評価に関連する用語について「政策評価の背景」「政策評価制度」「独立行政法人評価制度」「評価手法等」に区分し、できるだけ平易に解説するとともに、関係資料を収録。

規制評価のフロンティア

(F-4)

- ◎ A5判 266頁
- ◎ 定価 2,000円 (消費税込み)
- ◎ 平成16年11月 発行

我が国に先行して「規制の政策評価」に取り組んでいる諸外国の「評価ガイドライン」と「評価事例」を横断的に分析し、実践されている具体的な評価手法を解説。

行政評価の潮流 — 参加型評価システムの可能性 —

(F-5)

◆ 著者：西尾 勝

- ◎ A5判 202頁
- ◎ 定価 2,000円 (消費税込み)
- ◎ 平成16年5月 発行(再発行)

市民参加による評価の問題点、先進諸国の状況を踏まえて、参加型評価方式の設計、適用範囲、適用方法、評価の効果等について記述。

評価クォーターリー

(F-6)

- ◎ A4判
- ◎ 定価 1,180円 (消費税込み)
- ◎ 年間購読料 3,500円 (消費税込み)
- ◎ 年4回
(4月、7月、10月、1月) 発行

政策評価、行政評価制度に関する当面の重要課題の解説、国・地方の事例、評価の動向等を紹介。